



2020年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年5月22日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東
 コード番号 7616 URL http://www.colowide.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野尻 公平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 瀬尾 秀和 TEL 045-274-5970
 定時株主総会開催予定日 2020年6月30日 配当支払開始予定日 2020年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益※1		EBITDA※2		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	235,334	△3.7	5,632	△33.7	14,319	△19.2	△6,798	—	△6,447	—	△6,947	—
2019年3月期	244,360	△0.6	8,499	18.1	17,728	5.8	1,150	△17.7	632	△46.0	1,268	△3.4

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 事業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
2020年3月期	△88.62		△88.62		△22.2		△3.8		2.4	
2019年3月期	5.72		5.72		1.2		1.2		3.5	

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

※1 事業利益 = 「売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費」により計算しております。

※2 EBITDA = 「事業利益 + 減価償却費及び償却費 (使用権資産の減価償却費を除く)」により計算しております。
 尚、2020年3月期のIFRS営業利益は、△4,606百万円となりました。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2020年3月期	248,832		38,889		24,958	10.0	10.0	249.96		
2019年3月期	222,301		50,645		34,835	15.7	15.7	381.58		

※IFRS第16号「リース」の適用により、親会社所有者帰属持分比率が3.0%低下しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2020年3月期	26,072		△15,348		△12,338		32,215	
2019年3月期	15,971		△7,457		△9,496		33,854	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
2019年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	375	87.4	—	1.3
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	375	—	—	1.6
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	—	

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点では先行きを見通すことが困難であることから未定としております。今後、業績への影響が合理的に算出可能となりました時点で速やかに開示致します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－

除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	75,284,041株	2019年3月期	75,284,041株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年3月期	249,483株	2019年3月期	248,388株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2020年3月期	75,035,182株	2019年3月期	75,035,984株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,862	△0.5	423	△15.3	613	△6.6	766	4.2
2019年3月期	3,880	15.3	500	15.5	656	44.1	800	20.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	7.51	－
2019年3月期	7.96	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2020年3月期	91,500	30.8	28,203	31.6	293.22			
2019年3月期	89,759		28,338		295.00			

(参考) 自己資本 2020年3月期 28,203百万円 2019年3月期 28,338百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定については、P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

個別業績予想の情報の開示については、連結数値に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため省略しております。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	3,126,360 00	3,126,360 00	93,790,800 00
2020年3月期	—	—	—	3,126,360 00	3,126,360 00	93,790,800 00
2021年3月期 (予想)	—	—	—	3,126,360 00	3,126,360 00	93,790,800 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	3,626,360 00	3,626,360 00	108,790,800 00
2020年3月期	—	—	—	3,626,360 00	3,626,360 00	108,790,800 00
2021年3月期 (予想)	—	—	—	3,626,360 00	3,626,360 00	108,790,800 00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易戦争の長期化や海外経済の減速によって製造業の生産活動が落ち込んだことに加え、比較的堅調だった非製造業においても相次ぐ自然災害や消費税増税の影響が徐々に顕在化してきたため、年度後半からは力強さを欠いたものになりました。更に本年1月以降、中国の武漢に端を発して世界的に拡散した新型コロナウイルスの影響で、インバウンド需要が急速に減少しております。その上、2月初頭の「ダイヤモンド・プリンセス号」問題を通じてわが国でも新型コロナウイルスの感染が確認され、サービス消費を中心に個人消費も抑制され出したことから、景気後退色が鮮明となりました。

外食産業におきましては、人件費や物流費の上昇、食材価格の高騰、消費者のニーズの多様化とコストパフォーマンス意識の高まり、消費税増税などによって厳しい経営環境が続いている中、新型コロナウイルスの感染拡大が明らかになったため臨時休業や営業時間の短縮を余儀なくされております。このような事態の軽減策としてテイクアウト専用メニューやランチの拡充を図る動きが広がっているものの、中食との競合が一層激化することになり、今後も予断を許さない状況にあります。

上述のような状況の中、当社グループでは「すべてはお客様のために」をモットーにQSCAを高め、家庭ではなかなか体験できない様々な料理や高レベルのサービスをお客様に提供することで、「楽しかった、美味しかった」とお客様に喜んで頂けるよう引き続き心掛けております。そのため、お客様のニーズの分析や主要業態の一層のブラッシュアップ、新業態の開発などのほか、利便性や訴求力を高めた様々なサービスの提供、ホスピタリティの高度化、従業員のモチベーションの向上などに積極的に取り組んでおります。

コスト面では以前から、SNSの積極的な活用やテレビ番組とのタイアップの推進による広告宣伝費の効率的な投入、提供メニューの工夫による使用食材の歩留まり向上、食材廃棄ロスの低減などに取り組んでまいりました。更に仕入先との中期的な契約によって食材価格上昇の影響を抑制するとともに、各種加工製品の内製化を進めております。またグループ各社が使用する調味料の規格の統一化、原材料・製品・資材の在庫回転率の一層の改善、物流機能の集約なども成果を挙げております。新型コロナウイルスの国内における感染が拡大してからは、営業店舗の臨時休業や時短営業を実施致しておりますが、「今は我慢の時期」ととらえ、固定費圧縮等の強化を図っております。

店舗政策につきましては、直営レストラン業態を32店舗、直営居酒屋業態を8店舗、合計40店舗を新規出店致しました。一方、主に不採算を要因として直営レストラン業態を55店舗、直営居酒屋業態を37店舗、合計92店舗を閉店致しました。その結果、当連結会計年度末の直営店舗数は1,462店舗となりました。尚、FC店舗を含めた総店舗数は2,665店舗となっております。

以上のような施策を進めてまいりました結果、第3四半期までは宴会の減少等に伴い居酒屋業態は苦戦を強いられたものの、レストラン業態が堅調に推移したことから連結業績は順調に進捗してまいりました。しかしながら新型コロナウイルスの感染が深刻化してきた2月下旬から3月になると、北海道を皮切りに大都市圏で週末の外出自粛要請が出され、来店客数の急激な減少に見舞われました。また新型コロナウイルスの感染拡大の抑止を目的とした臨時休業や時短営業を実施したこと、宴会需要の低迷で苦戦していた居酒屋業態の状況が更に悪化しただけでなく、堅調に推移していたレストラン業態においても3月の既存店売上高が前年を大幅に下回る結果となりました。このため当連結会計年度の連結業績につきましては、売上収益が2,353億34百万円、事業利益は56億32百万円となりました。また新型コロナウイルス関連の影響を踏まえ、居酒屋業態を中心とした店舗閉店を含む「フューチャーパリュウの獲得」を進める方針に基づき、追加的に減損損失99億54百万円、閉店損失引当金繰入2億40百万円を計上したことや、投資有価証券評価損14億66百万円の発生もあり当期損失が67億98百万円、親会社の所有者に帰属する当期損失は64億47百万円となりました。

尚、新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響額は以下のとおりです。

売上収益	△6,845百万円
事業利益	△2,288百万円
投資有価証券評価損	1,466百万円
減損損失（追加分）	9,954百万円
閉店損失引当金繰入（追加分）	240百万円

当社グループのセグメント別の売上収益につきましては、㈱コロワイドMD840億71百万円、㈱アトム497億28百万円、㈱レイズインターナショナル1,078億25百万円、カップ・クリエイト㈱748億15百万円、その他272億27百万円となっております。

尚、各セグメント別の売上収益は、セグメント間の内部売上収益又は振替高等を考慮しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ265億31百万円増加し2,488億32百万円となりました。これは主に12ページにも記載の通り当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」の適用により、使用権資産が285億66百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ382億87百万円増加し2,099億43百万円となりました。これは、主に流動負債の社債及び借入金が100億50百万円減少したものの、非流動負債の社債及び借入金が176億79百万円、IFRS第16号「リース」の適用により、流動負債のリース負債が113億36百万円、非流動負債のリース負債が197億44百万円増加したことによるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ117億57百万円減少し388億89百万円となりました。これはIFRS第16号「リース」の適用、店舗閉店を含む「フューチャーバリューの獲得」を進めたことによる減損損失（追加分）、閉店損失引当金繰入（追加分）の増加101億94百万円を主な要因として、利益剰余金が98億53百万円、非支配持分が18億80百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが260億72百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△153億48百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△123億38百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が△25百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ16億39百万円減少し、322億15百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費及び償却費、減損損失の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出、営業譲受による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入、社債の発行による収入はあるものの、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出、リース負債の返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	15.7	10.0
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	80.1	51.7
有利子負債対キャッシュ・フロー比率 (年)	7.2	13.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.6	5.0

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分（期末）／資産合計（期末）

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額（期末）／資産合計（期末）

有利子負債対キャッシュ・フロー比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）＋優先株式の発行総額により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

国内外における新型コロナウイルスの感染拡大を受け、政府は大都市圏の7都府県に留まらず全国40道府県に対しても緊急事態宣言を発令しました。このため不要不急の外出自粛による来店客数の激減とともに、営業店舗の全国規模での臨時休業や時短営業を余儀なくされております。そして現在、消費活動の停滞がいつまで続くのか見通しが困難な状況となっております。

しかしながら当社グループにおきましては、下記のような「フューチャーバリューの獲得」を精力的に進めることによって、この非常事態を乗り越り業績の回復を実現させる所存です。

まず減損損失につきましては、過去数年に亘り継続して計上してまいりましたが、当連結会計年度において将来的な発生リスクについても区切りをつけたと考えております。現時点における対象店舗だけでなく、今後お客様の生活習慣の変化によって将来的に収益性が低下すると予想される店舗についても、今回減損対象に含めて処理を致しました。

具体的には新型コロナウイルスの感染拡大が引き金となって、多くの職場においてテレワーク（在宅勤務）の勤務形態が広がり、教育現場でもオンライン授業が一部で始まっております。このため新型コロナウイルスが沈静化した後も、このような勤務形態や生活形態が定着すると考えられます。したがって消費習慣やアフター5の過ごし方も大

大きく変化すると見込まれることから、これらに速やかに対応すべく店舗の統廃合の推進や商品のテイクアウト及びデリバリーサービス等も強化・充実してまいります。

また閉店につきましては、居酒屋業態を中心に196店舗の直営店及び北海道CKに対し、機動的に対処出来るよう会計上の処理を行いました。これにより上述の変化を見据えた準備と共に、2021年3月期における事業利益は、減損損失処理による減価償却費の減少及び閉店による赤字額削減等により、**3,258百万円の利益押し上げ効果が発現致します。**

次に、中期経営計画において示していた通り給食事業を加速させます。現在既にコロナイドグループ以外の企業数社の社員食堂に対してランチメニューを提供しており好評を博しております。この給食事業の対象を社員食堂に限定せず、介護施設や病院、更には公務員関連の施設などに鋭意拡大させてまいります。またこの度、関西を中心に広範な地域で「牛角」のエリアフランチャイズ事業を手掛けていた(株)アスラポートから当該事業を譲り受けましたが、これにより牛角事業のロイヤリティ収益が向上すると共に、FCビジネスの更なる拡大も図ってまいります。

以上のような各種施策によって、新型コロナウイルス禍が長引いたとしてもこれに打ち勝ち、業績の回復を図る所存です。

なお、資金面に関しましては、当社グループとして、手元現預金とは別に銀行からの運転資金借入枠440億円を用意しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2017年3月期第1四半期より、国際会計基準(IFRS)を適用致しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	33,854	32,215
営業債権及びその他の債権	10,312	8,533
その他の金融資産	580	1,057
棚卸資産	3,649	3,297
未収法人所得税	1,233	1,716
その他の流動資産	4,248	4,558
流動資産合計	53,875	51,376
非流動資産		
有形固定資産	56,393	47,820
使用権資産	—	28,566
のれん	68,630	71,795
無形資産	6,952	6,077
投資不動産	563	559
その他の金融資産	29,245	29,608
繰延税金資産	5,839	12,469
その他の非流動資産	803	560
非流動資産合計	168,425	197,456
資産合計	222,301	248,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	24,742	23,748
社債及び借入金	42,669	32,619
リース負債	2,795	14,131
その他の金融負債	23	24
未払法人所得税	1,899	941
引当金	3,693	5,906
契約負債等	241	326
その他の流動負債	10,029	10,138
流動負債合計	86,091	87,834
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,656	5,363
社債及び借入金	60,805	78,484
リース負債	7,716	27,461
その他の金融負債	1,978	2,222
引当金	6,544	6,608
繰延税金負債	674	303
契約負債等	1,073	1,056
その他の非流動負債	1,118	613
非流動負債合計	85,565	122,109
負債合計	171,656	209,943
資本		
資本金	14,030	14,030
資本剰余金	18,775	18,876
自己株式	△155	△158
その他の資本の構成要素	△373	△495
利益剰余金	2,558	△7,295
親会社の所有者に帰属する持分合計	34,835	24,958
非支配持分	15,810	13,931
資本合計	50,645	38,889
負債及び資本合計	222,301	248,832

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	244,360	235,334
売上原価	105,581	101,168
売上総利益	138,779	134,166
販売費及び一般管理費	130,280	128,535
事業利益	8,499	5,632
その他の営業収益		
賃料収入	233	357
雑収入	333	672
その他	1,081	478
その他の営業収益合計	1,647	1,507
その他の営業費用		
減損損失	4,890	10,619
閉店損失引当金繰入	180	290
その他	994	836
その他の営業費用合計	6,064	11,745
IFRS営業利益又はIFRS営業損失(△)	4,082	△4,606
金融収益	1,402	275
金融費用	2,767	4,507
税引前利益又は税引前損失(△)	2,716	△8,839
法人所得税費用	1,566	△2,041
当期利益又は当期損失(△)	1,150	△6,798
当期利益又は当期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	632	△6,447
非支配持分	518	△351
当期利益又は当期損失(△)	1,150	△6,798
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益又は当期損失(△)(円)	5.72	△88.62
希薄化後1株当たり当期利益又は当期損失(△)(円)	5.72	△88.62

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益又は当期損失(△)	1,150	△6,798
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△42	△45
純損益に振り替えられることのない項目合計	△42	△45
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△13	△52
在外営業活動体の換算差額	173	△52
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	160	△104
税引後その他の包括利益	118	△149
当期包括利益	1,268	△6,947
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	780	△6,600
非支配持分	488	△347
当期包括利益	1,268	△6,947

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額
2018年4月1日残高	14,030	18,740	△153	19	△138	△402
当期利益又は当期損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△30	△13	192
当期包括利益	—	—	—	△30	△13	192
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	35	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等の合計	—	35	△2	—	—	—
2019年3月31日残高	14,030	18,775	△155	△11	△151	△211

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	その他の資本の構成要素合計				
2018年4月1日残高	△521	2,503	34,599	15,717	50,316
当期利益又は当期損失(△)	—	632	632	518	1,150
その他の包括利益	149	—	149	△30	118
当期包括利益	149	632	780	488	1,268
自己株式の取得	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—
配当金	—	△577	△577	△436	△1,012
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	35	41	76
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
所有者との取引額等の合計	—	△577	△544	△395	△939
2019年3月31日残高	△373	2,558	34,835	15,810	50,645

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額
2019年4月1日残高	14,030	18,775	△155	△11	△151	△211
会計方針の変更	—	—	—	—	—	—
修正再表示後の残高	14,030	18,775	△155	△11	△151	△211
当期利益又は当期損失（△）	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△27	△52	△75
当期包括利益	—	—	—	△27	△52	△75
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	101	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	31	—	—
所有者との取引額等の合計	—	101	△2	31	—	—
2020年3月31日残高	14,030	18,876	△158	△7	△203	△286

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	その他の資本の構成要素合計				
2019年4月1日残高	△373	2,558	34,835	15,810	50,645
会計方針の変更	—	△2,798	△2,798	△1,600	△4,398
修正再表示後の残高	△373	△240	32,037	14,210	46,247
当期利益又は当期損失（△）	—	△6,447	△6,447	△351	△6,798
その他の包括利益	△153	—	△153	5	△149
当期包括利益	△153	△6,447	△6,600	△347	△6,947
自己株式の取得	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	0	—	0
配当金	—	△578	△578	△439	△1,017
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	101	506	607
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	31	△31	—	—	—
所有者との取引額等の合計	31	△609	△479	67	△412
2020年3月31日残高	△495	△7,295	24,958	13,931	38,889

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益又は税引前損失 (△)	2,716	△8,839
減価償却費及び償却費	10,434	25,950
減損損失	4,890	10,619
金融収益	△1,402	△275
金融費用	2,767	4,507
固定資産除売却損益 (△は益)	59	196
棚卸資産の増減額 (△は増加)	527	357
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△353	1,881
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△325	△4,668
その他	1,091	1,329
小計	20,404	31,058
利息及び配当金の受取額	57	116
利息の支払額	△2,106	△2,682
法人所得税の支払額	△2,385	△2,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,971	26,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△12	△12
有形固定資産の取得による支出	△7,818	△9,296
有形固定資産の売却による収入	1,083	240
投資有価証券の取得による支出	—	△3,084
敷金及び保証金の差入による支出	△613	△578
敷金及び保証金の回収による収入	1,197	1,468
営業譲受による支出	—	△2,848
その他	△1,294	△1,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,457	△15,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△526	5,471
長期借入れによる収入	8,888	34,223
長期借入金の返済による支出	△21,896	△41,242
社債の発行による収入	17,245	19,699
社債の償還による支出	△8,618	△10,677
子会社の自己株式の処分による収入	—	678
リース負債の返済による支出	△3,662	△19,545
配当金の支払額	△578	△578
非支配株主への配当金の支払額	△432	△432
その他	83	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,496	△12,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△751	△1,639
現金及び現金同等物の期首残高	34,605	33,854
現金及び現金同等物の期末残高	33,854	32,215

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂
IFRIC第23号	法人所得税の税務処理に関する不確実性	法人所得税の会計処理に不確実性を反映する方法を明確化

①IFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」という。）を適用しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、IFRS第16号の適用による累積的影響を適用開始日の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しております。

契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」という。）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に基づく判断を引継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

借手リースのうち、前連結会計年度以前にIAS第17号の適用により、ファイナンス・リースに分類していたリースについて、IAS第17号を適用して測定した適用開始日の前日におけるリース債務及びリース資産の帳簿価額を適用開始日現在のリース負債及び使用権資産の帳簿価額としております。

借手リースのうち、前連結会計年度以前にIAS第17号の適用により、オペレーティング・リースに分類していたリースについては、適用開始日にリース負債及び使用権資産を認識しております。

リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は、1.3%であります。使用権資産は、リース契約の開始日から適用されていたかのように遡及的に測定しております。

また、当社グループでは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・適用開始日において特性が合理的に類似するリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する。
- ・適用開始日における使用権資産の測定から当初認識コストを除外する。

前連結会計年度末日においてIAS第17号を適用し、開示した解約不能オペレーティング・リース契約の約定と適用開始日現在の連結財政状態計算書で認識したリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

2019年3月31日現在で開示した解約不能オペレーティング・リース約定	31,882
2019年3月31日現在で開示した解約不能オペレーティング・リース約定（割引後）	30,413
2019年3月31日現在のファイナンス・リース債務	10,511
その他	5,278
リース負債(2019年4月1日現在)	46,202

従来の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度期首において使用権資産28,574百万円、リース負債35,691百万円、その他の金融資産864百万円および繰延税金資産2,008百万円が増加し、その他の非流動資産153百万円、利益剰余金2,798百万円および非支配持分1,600百万円が減少しています。

②IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」の適用

当社グループは、当連結会計年度より、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」を適用しております。なお、当該基準の適用による連結財務諸表に与える影響はございません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営飲食店チェーン及びF C事業の展開を行っております。業態の類似性、営業業態の共通性等を総合的に考慮し、「㈱コロナイドMD」、「㈱アトム」、「㈱レインズインターナショナル」及び「カップ・クリエイト㈱」の4つを報告セグメントとしております。尚、「㈱アトム」は子会社1社、「㈱レインズインターナショナル」は子会社19社及び「カップ・クリエイト㈱」は子会社2社を含んでおります。

㈱コロナイドMDは、各種食料品の商品開発・調達・製造・物流・マーチャンダイジングを行っております。

㈱アトムは、主に「にぎりの徳兵衛」・「ステーキ宮」などのレストラン業態の直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開を行っております。なお、㈱アトムは、当期末において㈱アトム北海道を㈱レインズインターナショナルへ株式譲渡しております。

㈱レインズインターナショナルは、主に「手作り居酒屋 甘太郎」・「北の味紀行と地酒 北海道」・「遊食三昧 NIJYU-MARU」、「牛角」・「温野菜」・「土間土間」・「かまどか」・「FRESHNESS BURGER」などのレストラン及び居酒屋業態のフランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給の他、直営店舗の運営を行っております。

カップ・クリエイト㈱は、主に「かっぱ寿司」などの回転寿司の直営店の運営の他、寿司・調理パンなどのデリカ事業を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、事業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注4)	合計	調整額 (注5)	連結財務 諸表 計上額 (注6)
	㈱コロ ナMD	㈱アト ム (注1)	㈱レイ ンズ イン ター ナシ ョナ ル (注2)	カッ パ・ クリ エイ ト ㈱ (注3)	合計				
売上収益									
外部顧客への売上 収益	405	51,661	109,671	75,820	237,557	6,803	244,360	—	244,360
セグメント間の内 部売上収益又は振 替高	85,600	337	3,711	339	89,987	22,906	112,893	△112,893	—
合計	86,005	51,998	113,382	76,158	327,544	29,709	357,253	△112,893	244,360
事業利益	2,178	1,753	4,796	325	9,051	1,732	10,783	△2,285	8,499
その他の営業収益									1,647
その他の営業費用									6,064
金融収益									1,402
金融費用									2,767
税引前利益									2,716
法人所得税費用									1,566
当期利益									1,150
セグメント資産	14,939	33,034	99,200	52,736	199,909	9,549	209,458	12,843	222,301

(注1) 「㈱アトム」セグメントには、㈱アトム及びその連結子会社が含まれております。

(注2) 「㈱レイズインターナショナル」セグメントには、㈱レイズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。

(注3) 「カッパ・クリエイト㈱」セグメントには、カッパ・クリエイト㈱及びその連結子会社が含まれております。

(注4) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム㈱における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用、㈱バンノウ水産における鮪類並びに水産物の卸売、加工販売、㈱シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売、㈱ココットにおける事務処理業務、㈱ダブリューピーージャパン、㈱ダイニング・クリエーション、COLOWIDE VIETNAM., JSC.における飲食店運営となっております。

(注5) 調整額の内容は以下のとおりであります。

①事業利益の調整額△2,285百万円には、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。

②セグメント資産の調整額12,843百万円には、連結決算上の全社資産が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注4)	合計	調整額 (注5)	連結財務 諸表 計上額 (注6)
	㈱コロ ナMD	㈱アト ム (注1)	㈱レイ ンズ イン ター ナシ ョナ ル (注2)	カッ パ・ クリ エイ ト ㈱ (注3)	合計				
売上収益									
外部顧客への売上 収益	1,211	49,301	104,951	74,048	229,511	5,824	235,334	—	235,334
セグメント間の内 部売上収益又は振 替高	82,861	426	2,874	767	86,929	21,404	108,332	△108,332	—
合計	84,071	49,728	107,825	74,815	316,439	27,227	343,666	△108,332	235,334
事業利益	1,797	1,400	4,054	761	8,012	313	8,325	△2,694	5,632
その他の営業収益									1,507
その他の営業費用									11,745
金融収益									275
金融費用									4,507
税引前損失									△8,839
法人所得税費用									△2,041
当期損失									△6,798
セグメント資産	14,184	37,569	117,068	59,812	228,633	7,337	235,970	12,861	248,832

(注1) 「㈱アトム」セグメントには、㈱アトム及びその連結子会社が含まれております。

(注2) 「㈱レイズインターナショナル」セグメントには、㈱レイズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。

(注3) 「カッパ・クリエイト㈱」セグメントには、カッパ・クリエイト㈱及びその連結子会社が含まれております。

(注4) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム㈱における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用、㈱パンノウ水産における鮭類並びに水産物の卸売、加工販売、㈱シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売、㈱ココットにおける事務処理業務、㈱ダブリューピーージャパン、㈱ダイニング・クリエーション及びCOLOWIDE VIETNAM., JSC.における飲食店運営、㈱ダイニングエールにおける給食事業運営となっております。

(注5) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- ①事業利益の調整額△2,694百万円には、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。
- ②セグメント資産の調整額12,861百万円には、連結決算上の全社資産が含まれております。

(4) 地域別に関する情報

当社グループは、外部顧客からの国内売上収益が、連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

また、国内所在地に帰属する非流動資産の帳簿価額が、連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは一般消費者向けの事業を営んでおり、当社グループの売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客(グループ)は存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	632	△6,447
親会社の普通株主に帰属しない金額		
資本に分類される優先株式への配当	203	203
親会社の普通株主に帰属する当期利益	429	△6,649
普通株式の加重平均株式数(株)	75,035,984	75,035,182
基本的1株当たり当期利益(円)	5.72	△88.62

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する希薄化後当期利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する当期利益	632	△6,447
当期利益調整額		
資本に分類される優先株式への配当	203	203
親会社の普通株主に帰属する希薄化後当期利益	429	△6,649
普通株式の希薄化後加重平均株式数(株)		
希薄化の影響	—	—
普通株式の希薄化後加重平均株式数	75,035,984	75,035,182
希薄化後1株当たり当期利益(円)	5.72	△88.62

(重要な後発事象)

(新型コロナウイルス感染症の拡大)

2020年4月7日に日本政府による緊急事態宣言が発令されたことにより、当社は2020年4月7日以降、同宣言に対応した臨時休業や営業時間の短縮を決定したこと等、当社連結業績に重要な影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に算定することは困難であります。